

2019年愛知県知事選挙 分野別政策

2018年12月

革新県政の会

(くらし・教育・平和をまもる
清潔な革新県政をつくる会)

安倍自公政権は大企業優先のアベノミクス政策をとり続け、国民は格差と貧困の拡大のなかで、厳しい暮らしを強いられています。また安倍自公政権は、安保法制を強行し憲法9条への自衛隊明記を打ち出し、「戦争できる国」づくりへ暴走しています。

このような時こそ、県政が国の悪政から県民を守る防波堤になることが大切だと考えます。平和・くらしを守る県政、憲法9条・立憲主義・基本的人権を守る県政が今ほど求められている時はありません。

しかし大村県政は安倍自公政権に追随し、リニア新幹線建設を起爆剤にした大型開発、中部国際空港周辺での国際展示場やカジノを含む統合型リゾートの整備など、大企業本位の諸施策を推進しています。安保法制の下で、自衛隊小牧基地の軍事的強化や、県内産業の軍事化も心配されます。

革新県政の会はこれまで諸団体と協力して、平和を守り福祉・教育などの充実のため、県への予算要望書を取りまとめその実現のため努力してきました。2019年2月の愛知県知事選挙は、この安倍自公政権、大村県政に「ノー」の審判を下し、私たちの要求を実現する絶好のチャンスです。

1. 県民のいのちと暮らし、福祉、医療を守る

(1) 消費税10%への引き上げに反対し、県民の暮らしを守る愛知へ

- ①消費税の10%への引き上げに反対するとともに、県の水道料金や公共料金への転嫁を行いません。
- ②大企業の実効法人税率引き下げ、中小企業の経営を圧迫する法人事業税外形標準課税の拡大に反対します。

(2) どの子ども安心して育てられる福祉の充実へ

- ①「子どもの貧困対策推進法」および「子どもの貧困対策に対する大綱」を受け、愛知県が独自に実施した調査にもとづき、子どもの貧困をなくす対策を推進します。
- ②学習支援への取り組みを積極的に行い、また児童・生徒の「居場所づくり」としても、NPOなどで取り組まれている「無料塾」や「こども食堂」の取り組みをさらに支援します。
- ③福祉医療制度の見直し縮小はやめ、子どもの医療費無料制度を、通院・入院とも18歳までの拡大をめざし、すぐに通院も中学卒業までに充実します。
- ④児童福祉法24条第1項に基づき保育を希望する児童には公的保育による保育実施義務を果たすように、各自治体に対しても指導を行います。
- ⑤認定子ども園、保育所、地域型保育事業による小規模保育や家庭的保育等、施設形態の違いによって受ける保育に格差が生じることのないよう、援助や補助を行います。
- ⑥2013年度から縮小した第三子保育料無料化事業を元に戻します。
- ⑦小中学校の給食費の無償に向けて、当面減額や多子世帯に対する支援を県としても実施します。
- ⑧保育士の長時間労働と低賃金改善のため、待遇改善を国に要請すると同時に県としても独自補助を実施します。
- ⑨学童保育所に正規指導員が複数配置できるように補助金を増額します。学童保育の基準条例を堅持するように自治体に働きかけます。必要とするすべての子どもが学童保育所に入れるように計画的に設置できるようにします。
- ⑩児童福祉法の改正によって児童相談所の充実が質・量とも求められており、児童虐待に迅速に対応するためにも、福祉司・心理司などの専門職員の増員を行います。

(3) おとしよりが安心して暮らせる介護の保障へ

- ①高い保険料と利用料を抑え、利用しやすい介護保険に改善のため、公費負担割合を60%に引き上げるよう国に働きかけます。また介護保険料・利用料減免制度を創設します。
- ②行き場のない高齢者をなくすために、特別養護老人ホームや小規模多機能施設を大幅に増やし、特養待機者をゼロにします。
- ③新しい総合事業については、要支援者の通所・訪問介護サービスなどが期限を区切った「卒業」などの押しつけによって、必要な専門サービスの打ち切りとならないように、県としても市町村を支援します。
- ④「地域包括ケアシステム」の構築に当たっては、「包括支援センター」は民間事業者への安易な丸投げを行うのではなく、自治体ごとに1カ所は市町村直営とするなど、誰もが気軽に医療・介護の相談ができる公的窓口を数多く設置するよう支援します。

(4) 誰もが保険証一枚で負担の心配なく受けられる医療へ

- ①新たに出発した愛知県国民健康保険制度については、今後も持続可能な運営ができるようさらに国庫負担の増額を国に求めます。同時に市町村国保への県の補助金を復活し、市町村と協力して高い国保税（料）を引き下げます。
- ②県とともに市町村も保険者であることを踏まえ、市町村での一般会計の繰り入れや独自の減免制度については、市町村の意向を尊重します。
- ③後期高齢者医療へ県としての独自補助を行い、広域連合と協力して保険料を軽減します。
- ④すべての被保険者に正規の保険証が交付できるよう、国民健康保険資格証明書発行の中止を国と市町村に働きかけます。

(5) 医師・看護師の確保をすすめ近くで必要な医療を受けられる体制へ

- ①「地域保健医療計画」の推進にあたっては、安易な病床機能転換や病床削減を行わず、先ず必要病床の不足医療圏の解消に努め、県民医療充実の立場で具体化し推進します。
- ②医学生への奨学金拡充、研修制度への支援、女性医師の出産・育児等への援助、勤務医の労働条件改善など、総合的な計画を持って医師不足対策を進めます。
- ③県立病院は、維持し充実します。とくに精神医療や障害児・者医療、小児医療やへき地医療などの分野に責任をもって対応します。
- ④12保健所と9保健分室に再編・縮小された保健所を検証し、必要な見直し拡充を行います。保健師などの増員により保健所機能を充実し、保健センター・福祉事務所・地域包括支援センター・医療機関・介護施設などと協力して、学区単位での「地域包括ケア（健康なまちづくり）」のネットワークづくりを進めます。
- ⑤看護師養成所運営費補助金の打ち切りはやめ、補助基準を増額します。
- ⑥県看護就学資金の充実・拡充を行います。

(6) 障害者が健常者とともに地域で安心して生活できる愛知へ

- ①身体・知的・精神を問わず、すべての障害者が24時間365日、地域で安心して生活できる「暮らしの場」が選択できるよう、グループホームや入所施設を拡充します。
- ②障害者・児の福祉サービスの利用料、給食費などの利用料負担の無償化をすすめます。
- ③40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に介護保険利用優先とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるように市町村に働きかけます。
- ④障害者グループホームの夜間職員は、必ず複数配置にするよう基準を定め、それが可能な報酬単価に改善するよう、国に要望した県としても助成します。
- ⑤障害者差別禁止条例の厳格な運用のための体制整備をすすめ、障害者の権利を尊重する広報・教育を拡充します。

(7) 県営住宅の改修・改善を急ぎ空き部屋解消で住む場所に困らない愛知へ

- ①老朽化した県営住宅の建替を急ぎます。建替はPFI事業ではなく、県が責任をもって行いま

- す。また計画修繕（大規模修繕）を復活し、県営住宅の長寿命化計画を進めます。
- ②県営住宅の空き家修繕など空き家対策を早急に行い、募集件数を大幅に増やします。
 - ③県営住宅の耐震状況と地震対策を明らかにし、県営住宅居住者に周知します。
 - ④アスベスト材が使われている建物の、飛散防止対策をします。

(8) 誰もが生活に困ったとき安心して保護を受けることができる愛知へ

- ①憲法 25 条と生活保護法に基づき、保護申請された方の立場に立った親身な対応をします。
- ②国による生活保護費の引き下げに反対するとともに、引き下げには県の責任で受給者の生存権を守る措置を検討し、市町村を援助します。
- ③生活保護費引き下げに連動する諸施策が基準引き下げとならないよう市町村を援助します。

2. 大企業頼みではなく、中小企業の技術を生かした経済活性化

- ①中小企業を主役に大企業とも連携をはかりながら、地域に貢献する経済活性化をめざします。企業間・異業種間の連携をすすめるため連絡会議を設置します。
- ②農林水産、大・中・小の商工業、観光などの分野代表で構成する審議会を設置し、「あいち産業労働ビジョン」の見直しを行い、地域経済の活性化をはかります。
- ③愛知にある豊かな森林資源を活用したバイオマスエネルギーの活用や小水力発電など、積極的な研究と活用を検討し、中小企業の力を生かして、地域内で産業、雇用、消費を増やし、内発型・循環型の地域経済・産業の自立化をめざします。
- ④環境保全や地域防災を担う中小企業の建設・土木工事への経営支援を強めます。重機や除雪機などの所有や保管、修理に対する助成制度を創設します。
- ⑤雇用でも経済効果でも地域経済へ大きな比重を占める介護・福祉事業分野の中小規模各種法人への事業改善と継続のための支援を行います。介護従事者の負担軽減、福祉充実につなげるため、中小企業の技術を活用した福祉ロボットの研究、開発への援助・支援を行います。
- ⑥大企業には下請け単価の適正化や内部留保の還元など、地域での社会的責任を果たすように働きかけを強めます。

3. 中小企業の繁栄が、元気な愛知をつくる

(1) 内発型・循環型の地域振興策に転換を

- ①「特区」など大企業呼び込み中心の経済ではなく、地域資源と中小企業の力を生かし、地域内で産業、雇用、消費が相互促進的に増える、内発型・循環型の地域振興策に転換し、地域経済・産業の自立化を図ります。
- ②農林漁業・商工業・観光・金融機関・大学など研究教育機関・支援機関・行政などが参加する推進体制を確立し、地域活性化施策を提言するとともに、フォローアップ機能を発揮させます。
- ③人口が減っても生活の質を維持向上させられるよう、リニアなど巨大開発頼みの開発手法から、生活基盤・環境・防災重視の地域密着型公共事業に転換します。
- ④人口減少に即した建物規模の縮小と空き家活用、小型バスやフリー乗降のコミュニティバスなどの公共交通整備、地域・住宅のバリアフリー化などを促進します。
- ⑤いわゆる「買い物難民」が生じている地域では、住民が集い、買い物できる機会を保障するために共同店舗や移動スーパーの巡回などを支援します。
- ⑥宅配サービスや高齢者向け事業など新たなサービス展開、料飲オリエンテーリングなどのイベントを支援します。

(2) 愛知県中小企業振興基本条例や、あいち産業労働ビジョンの「中小・小規模企業の支援強化」の具体化を

- ①中小業者施策の具体化にあたっては、中小業者の代表を加えた審議会の意見を尊重し推進します。

また自治体の中小企業振興基本条例等制定を促進し、施策の拡充を援助します。

- ②耐震・防災、高齢者、太陽光発電設備などとあわせ、住宅をリフォームする全ての県民を対象に、住宅リフォーム助成制度を創設します。また同様の制度を実施する自治体には補助します。
- ③中小業者の経営の継続・発展を支援するため、小・零細業者が営む店舗の改装工事への助成制度（商店版リニューアル助成）を創設します。
- ④県民の生活に直結する福祉・教育予算を増やし、必要な基盤整備について地域の中小業者への発注を増やします。
- ⑤経営力強化に意欲的に取り組む中小業者に対して、設備投資などへの助成制度を創設します。また、街おこしや地域経済の活性化に取り組むグループへの助成制度を創設します。

(3) 強権的な徴収行政の是正を

- ①法的権限のない「愛知県地方税滞納整理機構」は解散します。
- ②市町村が、親切・丁寧な納税相談を行い、納税者の状況を理解することに努め、納税者の営業や生活が著しく困難になるような強権的な徴収を行わないよう県が責任をもって援助します。
- ③地方税法第15条（納税緩和措置）に基づく、申請型の「換価の猶予」の積極的な活用をすすめます。申請にあたって、納税者に丁寧な説明を行い、必要最低限の書類で申請を受理し、換価の猶予を積極的に活用します。

4. 食の安全、県土を守る豊かな農林漁業に

- ①国にTPP11および日欧EPA協定の県内農業に対する影響について適切な対応を求め、日米FTAの交渉から撤退するよう国に働きかけます。
- ②国に対して、国の責任で需給を安定させること、生産費を償う「戸別所得補償の復活」を働きかけるとともに、県独自の所得補償政策をすすめます。
- ③主要農産物種子法の復活を求めます。当面「種子法」の趣旨を尊重した行政対応をします。
- ④名古屋港周辺などでは、遺伝子組み換えの菜種と在来種との交配の事例が生まれています。遺伝子組み換え菜種との交配による汚染が広がらないように、対策を進めます。
- ⑤国家戦略特区法による農業分野の外国人労働者の受け入れにあたっては、他分野で生じている失踪事例の理由を調査し失踪防止策を講じ、また「適正受け入れ協議会」の体制充実を図ります。
- ⑥免税軽油申請の手続きを簡素化します。
- ⑦自然破壊の要因となり、県財政の負担増大となる設楽ダム建設計画は中止します。
- ⑧畜産、野菜、畑作、果樹、花卉（かき）なども、品目ごとの実態に即した価格保障と所得補償の拡充で、安定して農業を維持できる条件を整えます。
- ⑨県内の公共建築に県内材の利用促進をはかります。また、森林税を活用して森林の保全と里山の整備を促進します。
- ⑩漁師が安心して漁業に従事できるため、魚価の安定対策を強化し、最低価格保障や所得補償ができる制度を創設します。漁場を守るためにも伊勢湾・三河湾の自然を守る施策をとります。
- ⑪愛知県は、あさりの生産量日本で全国の6割を生産しており、あさりの稚貝が多くとれる六条潟の保全・三河湾の環境保全と再生をはかります。

5. 県民がいきいき働けるルールを

- ①政府の「働き方改革一括法案」について、高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ法）の創設と新しい上限規制法案（残業時間100時間未満）は、過労死とサービス残業を合法化、促進するものであり断固反対します。
- ②国の「地方分権改革に関する提案募集」について、「すべてのハローワーク及び都道府県労働局の職業安定部（ハローワーク事業の統括部門）の事務を都道府県に移譲する」という申請は、国が実施すべき事業であり取り下げます。
- ③公契約条例制定後の実態を調査・検証し、また報酬下限額の設定などの条例改正を行います。

- ④地域別最低賃金の時給 1500 円をめざし、当面 1000 円以上にするように、国・愛知労働局に求めます。また、愛知県で働くすべての非正規労働者の賃金を改善し、最低賃金レベルの時給を、早急に 1000 円以上に引き上げるよう関係機関に働きかけをすすめます。
- ⑤パンフレット「知ってる？働くルール！」の内容を充実するとともに、さらに発行部数を増やし高校などで活用できるようにします。また、愛知県には外国人労働者が多いことをふまえ、母国語解説付きのパンフを作成します。愛知労働局と連携し、労働相談体制を充実します。
- ⑥公務公共サービスの民営化・産業化はおこなわず、県が責任を持って公共サービスを提供します。
- ⑦2018 年 4 月実施の「無期雇用転換ルール」について、愛知労働局と連携し該当者への制度の周知を徹底し、企業に対して違法・脱法まがいの雇い止めを規制し、制度の正しい運用を指導・監督します。
- ⑧労働者優先の労働者研修センターを設置し、安価な会議室、ホールを提供します。
- ⑨県労働委員会の労働者委員の任命は、多様な労働者の意見を反映するよう、公正におこないます。
- ⑩ILO 結社の自由委員会の報告・勧告をふまえた労働基本権の確立を柱とする民主的な公務員制度の確立を国に働きかけます。
- ⑪中小企業に働く労働者の賃上げが可能となるような支援策を具体化するとともに、国に対して要請します。たとえば、新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発などへの助成の拡充、および社会保険料負担軽減を図るため、国・県で一定割合を助成できるように検討します。
- ⑫特区による農業外国人労働者の「適正受け入れ協議会」について、母国語による相談・苦情処理など体制充実を図ります。

6. 青年が希望を持って学び、働ける愛知に

- ①「正社員が当たり前」の社会に向けて、県はその先頭に立ちます。「ブラック企業規制条例」を制定し、「ブラック企業」の実態を県として調査・把握し、指導を行います。また、「ブラック企業」「ブラックバイト」で働く青年の相談窓口を開設します。
- ②県内の大学・専門学校・高校などと連携して、社員一人ひとりを大切にする「ホワイト企業」の認定・公表を行います。
- ③若者の就労支援の取り組みを強めます。県として生徒・学生の就職支援の相談窓口を拡充するとともに、市町村に青年・学生を対象とした就職（就労）支援の相談窓口を開設します。
- ④いま、奨学金の返済に苦勞する学生が非常に増えています。県独自に給付型奨学金制度をつくります。また、県内の中小企業に就職する若者への奨学金利子返済補助制度の創設など、奨学金返済についての補助制度を設けます。
- ⑤県立大学の授業料の軽減を図り、家庭の年収が 400 万円以下の学生の入学金・授業料の減免制度を設けます。
- ⑥所得の低い若者などに対し、家賃補助制度を創設します。若者単身者が県営住宅に入居できるよう改善します。
- ⑦若者のサークル活動や文化活動を促進するため、その活動を保障する公共施設（青年の家や各種スポーツ施設など）の拡充を進めます。また、そのためにも職員体制の充実を図ります。

7. どの子も生き生き学ぶことができる教育・学校づくりを

(1) お金の心配なく学べるよう、学校教育にかかる保護者負担の軽減を

- ①小中学校での教育活動に不可欠な給食費、教材費など学校納付金を無償にします。
- ②高等学校では県独自の教育無償化制度を導入します。当面年収 500 万円以下の家庭の子どもの教育活動に不可欠な教材費、生徒会費など学校納付金を無償にします。また国へ「高校無償化」復活を申し入れます。
- ③定時制・通信制に通う子どもたちの就学を保障するため、支援制度を充実します。
- ④教室の空調設備等教育環境の整備については、保護者負担を求めることなく県の責任で行います。
- ⑤私学助成を増額し、保護者負担を軽減します。

⑥就学前保育・教育について、無償化制度導入をすすめます。

(2) 教育予算を大幅に増やし、ゆきとどいた教育の実現を

- ①学校からいじめをなくし、子どもたちに豊かな学力を保障するため、小学校・中学校・高等学校の30人以下学級を早期に実現します。あわせて全ての学校に正規教職員を増やします。またスクールソーシャルワーカーは有資格者とし、全校をカバーできる配置にします。
- ②学校から体罰を根絶し、子どもの権利条約にもとづいた教育をすすめます。
- ③遠距離通学となる統廃合は行わず、小規模校・地域の小中学校を守ります。
- ④学校給食は、子どもの健康と食の安全を守るため自校直営方式を推進します。給食の民間委託を行いません。
- ⑤希望するすべての子どもたちが高校に進学できるよう学習支援体制を整備するとともに、高校の募集定員を増やします。
- ⑥過大・過密解消・長時間で遠距離通学解消のため、今後も新たな障害児学校（特別支援学校）を計画的に建設します。また、小中学校での障害児学級や障害児学校の重複学級を増やすなど障害児教育を充実します。
- ⑦障害児学校（特別支援学校）の空調設備設置に伴う電気代等、予算を増額します。
- ⑧県立学校の老朽校舎・危険校舎を、早期に改築、改修します。
- ⑨教科書採択のための教科書展示会の会場を市区町村に1カ所配置し、人的配置など予算措置をすすめます。
- ⑩不登校生徒、高校中退者、無業者に対する、学び直し、および自立支援の取り組みの充実を図ります。
- ⑪外国人の子ども、日本語を母語としない子どもへの教育条件を整備します。日本語学校などの市民の取り組みを支援します。
- ⑫義務教育中（小・中学校）でつまづいた子どもたちの学び直しを奨励するために、夜間中学校を県内に配置します。
- ⑬専任の学校司書の全小中学校への配置をすすめます。
- ⑭朝鮮学校など、民族教育をすすめる教育施設助成に、差別的措置はしません。

8. 女性の人権を尊重し、男女平等社会を推進するために

(1) 女性の人権尊重と男女平等の推進

- ①憲法を大切に、県男女共同参画推進条例、男女共同参画社会基本法、男女雇用機会均等法などに基づき、職場、地域、学校、家庭など、あらゆる分野で男女平等を推進します。
- ②男女共同参画推進条例については、よりジェンダー平等（性別にかかわらず平等）の視点に立った男女平等推進条例に改正します。
- ③子どもの発達と心身にそくした男女平等教育を推進します。
- ④DV（配偶者等からの暴力）の実態、女性相談所の存在や活用方法を広く県民に知らせます。
- ⑤県の各種審議機関委員の女性の比率を4割以上に引き上げます。県管理職は、職員の男女比率に応じて登用します。
- ⑥性的少数者（LGBT）に対する理解を深め、差別や偏見をなくすように啓蒙活動を進めます。

(2) 女性が自立して働ける愛知を

- ①女性の正規雇用を促進するよう、産業界や教育界などに働きかけます。
- ②男女雇用機会均等法に基づき、愛知労働局と連携し、賃金、処遇など女性への差別を是正するよう企業に働きかけます。
- ③家族内労働を評価しない所得税法56条を廃止し、自営業と農業の女性労働を正當に評価するよう国に求めます。
- ④女性が働き続けられるために、憲法、労働基準法、育児休業法などに基づき、産休、育休、介護休暇が完全取得できるよう、企業や学校対象の研修や講演の推進など、周知徹底させる取り組みを強

めます。

- ⑤働く女性が妊娠、出産により不利益な扱いを受けないよう、企業に対し、研修、講演の推進など、周知の取り組みを強めます。

9. 文化、芸術、スポーツが光る愛知を

(1) 県民のくらしを豊かにする文化、芸術活動、鑑賞を

- ①国へ文化予算の増額を働きかけます。
- ②すでに制定されている愛知県文化芸術振興条例の実現徹底を図り、県民のくらしを豊かにする文化、芸術活動、鑑賞を応援します。
- ③小中学生に文化に触れる機会を促すために県が管理する芸術・文化施設の入館料を無料にします。また、美術学生にも入館料を無料にします。
- ④2013年3月策定の「文化芸術創造あいちづくり推進方針」の地元文化団体への周知を図ります。地元文化団体等との懇談会を定期的で開催し、その要求を十分くみとった施策を行います。
- ⑤あいちトリエンナーレは、もっとわかりやすい総合芸術が必要で、です。地元芸術家作品もとり入れるなど、地元密着型を重視します。なお開催にあたりっては、愛知県美術館などを利用している団体との懇談会を行い、開催内容を検討します。
- ⑥鶴舞の県勤労会館跡地は、演劇や音楽の公演・鑑賞ができる場として、名古屋市内に少ない「中ホール」施設の建設を検討します。
- ⑦ウイंक愛知（名古屋駅前）など県の施設の利用料が、同規模の名古屋市の施設と比較して高く、また公共施設のもつ公共的性格から引き下げます。
- ⑧愛知県芸術劇場をセンターとして、ユニークな活動を展開している知立市、長久手町、岡崎市、豊橋市などの劇場とネットワークを築き、経済効果も企画期待できる同一企画の巡演を検討します。
- ⑨指定管理者運営の愛知県美術館の規則を、管理者の都合だけを最優先しないように改め、県民、利用者の立場に立った運営に改善します。また、同美術館の利用料の大幅な減額をおこないます。
- ⑩県内で活動する文学団体や同人誌の文芸雑誌発行に対して、郵送料の補助など支援を県独自で行います。また国にも定額での送付の措置など対応を働きかけます。
- ⑪県内の著名人の死去に伴う蔵書の保管を必要に応じておこないます。そのための財政的措置をとります。

(2) スポーツのあり方を県民本位の施策で

- ①2026年には愛知県と名古屋市共催によるアジア競技大会が予定され、ただでさえ足りない県内スポーツ施設が、さらに利用困難になる恐れがあります。長期的・計画的な施設計画をたてて利用者負担の低減を行い、より多くの県民がスポーツを日常的に楽しめる県政をめざします。
- ②いつでも、どこでも、誰もがスポーツが行えるよう、また時間がない、お金がない、施設がないの“3ない”から脱却できるよう施策の充実を図ります。
- ③スポーツから暴力、ドーピングの撲滅のため、啓発活動を行います。
- ④高等学校の体育施設の県民開放の利用時間と利用対象の拡大を行います。また大学、企業の体育施設の活用制度をつくります。
- ⑤新規施設の建設では、計画段階で県民要求を取り入れるタウンミーティングを行い、県民へ計画・予算を開示します。
- ⑥障害者が日常的にスポーツに親しめる施設、環境づくりをすすめます。
- ⑦草の根の国際スポーツ交流が促進できるよう、施設利用料の減免を図ります。
- ⑧施設不足で休日等に会場が確保できない状況が多くなっています。また愛知県武道館は使用料が名古屋市の約4倍と高額です。県民が手軽に使用できる料金に見直します。

10. 県民が安心して暮らせる環境にやさしい持続可能な愛知を

(1) 自治体の役割をしっかりと果たし、環境と市民の健康と安心を第一に

- ①実効ある自動車排ガス対策をとって、大気汚染の改善を進めます。
- ②PM2.5の削減のために発生源別に具体的な対策を進めます。
- ③年齢や地域などの制限を付けない、ぜん息医療費助成制度を創設します。
- ④アスベストを「封じ込める」措置をした施設も、震災によって損壊し、飛散させる危険があります。措置済みの県有施設から計画的にアスベストを撤去します。アスベスト調査・撤去への助成を、全市町村で実施できるよう働きかけます。

(2) 温暖化防止対策の積極的な推進を

- ①2020年度の温室効果ガス排出削減目標である90年度比15%減達成を可能にする具体的取り組みを進めます。
- ②県有施設に太陽光、風力、小規模水力など再生可能エネルギー発電施設を設置します。
- ③中部電力武豊火力発電所のリプレース計画ははじめ石炭火力発電所の新設は温室効果ガス排出削減に整合せず、中止を含め計画の見直しを求めます。

(3) 「原発ゼロ社会を目指す愛知県宣言」を行い、以下の施策を計画的に

- ①国や電力会社に原発ゼロへの政策転換を働きかけます。
- ②南海トラフ巨大地震の震源地の真上にある浜岡原子力発電所は永久に停止、廃炉として、核燃料を安全な場所へ移動させるよう中部電力に申し入れます。
- ③福井県内にある原発群の再稼働に反対し、廃炉を求めます。
- ④「愛知県地域エネルギー条例」を制定し、太陽光、太陽熱、風力、小水力、バイオマスなど、再生可能エネルギーの開発と普及を計画的に取り組みます。
- ⑤電力自由化を契機に、県として原発に依存しない電気事業者との契約変更を積極的にすすめます。

(4) 環境と県民生活に影響を与える事業はゼロから見直しを

- ①設楽ダムは、環境を大規模に破壊し、利水、治水の面でも不要です。ダム事業から撤退します。
- ②木曽川水系連絡導水路計画は中止するよう国に働きかけます。県として事業から撤退します。長良川河口堰の開門調査を早期に実現するため、県として国との合同会議の開催を早期に行います。
- ③名古屋港浚渫土砂の中部空港沖への埋め立て計画、中部国際空港2本目滑走路計画は中止します。名古屋港の浚渫土砂は干潟の再生、貧酸素塊が発生する伊勢湾中央部深場の改善など環境保全に寄与する分野に活用します。
- ④中部空港の乗客数が開港時にすら及ばない中で、新たな空港へのアクセス道は不要です。ムダな西知多道路計画は撤回します。
- ⑤産廃処分場の認可にあたっては当該市町村および地域住民との同意を条件にし、環境保全を最優先します。ダイコー事件（食品廃棄物の横流し事件）に学び、産廃処理業者への監視・調査・指導を徹底します。

(5) 環境に影響を与える事業は計画段階から県民参加で

- ①現行環境影響評価制度を、「構想、計画段階からの実施」「ゼロオプションをふくむ代替案の追加」「必要性に対する評価」「市民参加の充実」など、戦略的環境影響評価制度の内容を持ったものに見直します。
- ②規模が小さいなどの理由で環境影響評価の対象とならない計画でも、県が関わる事業では、大気、騒音、自然環境など影響調査を実施し、住民への説明を行います。

(6) 環境首都あいち（環境先進県）をめざしてより積極的な施策を

- ①関係の自治体や自然保護団体と協力して、一色干潟、汐川干潟、六条潟など、三河湾の浅瀬・干潟を保全し、ラムサール条約登録地とするよう働きかけます。
- ②貴重な自然環境を守るため積極的に「自然環境保全地域」を指定し保全に努めます。
- ③県有施設においては植栽などに極力農薬を使用しません。施設建設にあたってはできるだけ化学物

質を使わない、人にやさしい建材を使用します。

- ④持続可能な開発目標（SDGs）に対応した計画を策定します。
- ⑤アサリ、ノリ等の漁業振興のためにも伊勢湾・三河湾の環境保全・再生を進めます。リンの濃度を適切に管理します。

（7）リニア中央新幹線事業は中止して県民生活に必要な交通基盤の拡充を

- ①リニア中央新幹線は現行新幹線と比べて4倍以上の電力を浪費し、CO₂排出量も4倍になり地球の温暖化を促進します。また、トンネル工事で地下水の枯渇や自然環境、生活環境の破壊が起きるため、県としてリニア新幹線事業への協力および県の関連事業の推進を止めます。
- ②当面、県として、県民生活を守る立場からJR東海などに下記5項目を緊急に指導、実施させます。
 - ア)リニア工事の発生土運搬ダンプ、生コン車の走行ルートの周辺住民は、騒音、振動、排気ガスと10年以上も苦痛を強いられる計画です。発生土処分先として瀬戸の愛知県珪砂鉱業協同組合掘削地以外は明らかにされていませんが、同地への残土搬入はこれ以上行わないようにJR東海に指導します。
 - イ)坂下非常口立って抗工事が深夜3時まで1年7ヶ月も行われ、住民の健康を損ねます。住民の生活に多大な影響を与える事項は、JR東海任せにせず、県民の生活を守るよう対策を事業者に求めます。
 - エ)名古屋駅周辺では開削工事区域での立ち退きや都市トンネル区域での区分地上権設定のための地権者の用地買収が土地収用法を根拠に強権的に行われようとしています。地権者をはじめ沿線周辺住民の意向を尊重します。
 - オ)自然環境、生活環境を守るため、「環境保全協定」をJR東海と締結します。
 - カ)JR東海在来線の無人駅に駅員の配置を働きかけます。

11. 地震・風水害、原発災害から県民を守るために

（1）地震・津波・高潮・豪雨・竜巻などの災害から県民を守るために

- ①第三次愛知地震対策アクションプランにかかげた2023年度までの具体目標について市町村ごとの達成状況を毎年度公表して到達状況を明らかにするとともに、目標達成のための市町村への支援策および県独自の施策を具体化します。
- ②南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定された豊橋市、田原市、南知多町について、住民と来訪者が全員避難できるだけの津波避難施設の整備など自治体が進める防災対策への支援を強化します。
- ③津波浸水想定区域について、適切に津波災害警戒区域および津波災害特別警戒区域の指定を行い、津波防災地域としての対策を強化します。津波避難ビルやタワーだけでなく、人工の高台公園型や、歩道橋型の津波避難施設など、公園や広場として日常的に利用可能な避難施設を増やします。
- ④熊本地震の被災状況も踏まえて、大規模盛土造成地分布状況、規模を把握し、宅地の耐震化など具体的な対策を促進します。アクションプランでかかげた大規模盛土造成地の有無等の公表率の目標を50%から100%に引き上げます。
- ⑤福祉避難所の絶対数を増やします。福祉避難所となる施設に対し、耐震化はもちろん、要援護者を収容できるスペースと必要な人員の確保を行政の責任ですすめます。避難方法についても、要援護者は直接、福祉避難所で受け入れる仕組みに改めます。
- ⑥石油コンビナートについて、必要な消防力を広域的に確保するとともに、護岸の側方流動化をはじめとした地盤の液状化対策への対策を強化します。
- ⑦最近のスーパー台風や局地的豪雨災害の発生増加傾向を踏まえて、河川改修計画と浸水被害想定を見直します。基礎自治体の枠を超えた広域的な避難計画を立て、訓練を行います。
- ⑧日本最大のゼロメートル地帯である名古屋南西部を含む尾張西部地方について、津波避難施設の整備、河川・海岸堤防の耐震強化、排水機場の耐震化、地盤の液状化対策などを当該自治体と連携して早急に進めます。
- ⑨県内約1万8000カ所の土砂災害危険地域について、必要な土砂災害警戒区域（2015年11月27日

現在 8359 カ所) および土砂災害特別警戒区域 (同 7444 カ所) の指定を急ぐとともに、砂防堰堤の整備、ため池対策などを加速します。

- ⑩ 亜炭鉱跡地対策を促進します。亜炭鉱跡の実態を把握するための調査および充填に関する事業の実施を国に働きかけるとともに、県として率先して必要な対策を行います。
- ⑪ 消防力の低下をもたらす消防組織の合併、消防署や出張所の統廃合を中止します。広域的に出動する名古屋市の消防ヘリコプターの運航について応分の費用を負担します。
- ⑫ 救急車や消防車の台数を全国平均なみに増やします。
- ⑬ 公共施設、特に学校の塀や壁、バックネットの支柱など、倒壊の危険があるものを早急に撤去・補強して、県民・子どもの安全を守ります。
- ⑭ 県内産材を利用した木造仮設住宅の開発をすすめます。民間賃貸住宅を「みなし仮設住宅」として活用するのに必要な準備をすすめます。
- ⑮ 被災者の生活再建をするために国施策とあわせて、全壊住宅に対しては 500 万円の支援金を支給します。

(2) 原発災害から県民を守るために

- ① 県政の基本に「原発ゼロ社会」をすすめます。また、近隣の浜岡原発、福井の原発の再稼働は断じて認めません。
- ② 福島原発事故から真摯に教訓をくみとり、愛知県原子力防災計画を実効性のある原発事故緊急時対策に抜本的に見直します。
- ③ すべての市町村に②と同様の見地で「原子力防災計画」の策定・見直しを行うよう援助します。
- ④ 愛知県在住の福島原発事故の被災者について、自主的避難者も含めて、健康診断や生活支援、相談窓口の開設など、市町村とも連携しながら県として支援を強化します。
- ⑤ 3・11 の被害の実態から原発の危険性について、県の職員 (教員含むすべての関係者) の研修を行い、県レベルで事故を想定した手順書の基本を作成し、各自治体がそれに準じて作成するよう援助します。
- ⑥ 電気事業者提供の「エネルギー、原発、放射能関係の副読本・教材」は撤収し、国会事故調報告をベースに、「小・中・高」生向けに副読本を作成し、学校での教育をすすめます。

12. 政府に「戦争法」廃止を求め、憲法 9 条が生きる平和な愛知を

(1) 憲法 9 条を基本に平和を守る県政を

- ① 県民の財産である港湾や空港の平和利用を追求します。県営名古屋空港を県民のための空港として充実させます。港湾や空港への核兵器の持ち込みと米軍使用は認めず、F35 戦闘機をはじめとする外国軍戦闘機の空港への飛来、外国軍艦や自衛艦の入港をやめさせ、平和な空港・港にします。
- ② 核兵器禁止条約が採択された今、改めて核兵器のすみやかな廃絶と非核三原則の厳守、憲法擁護を含む「非核平和自治体宣言」を決議します。核兵器廃絶と恒久平和の確立に寄与することをめざし、非核平和事業をビジョンや政策指針に盛り込み、非核平和事業を予算化します。
- ③ 「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」で、核兵器の非人道性を理解するためにも、被爆の実相を伝える被爆者団体が作成したパネルの展示の企画展を検討します。同資料館を通して、戦争体験の継承・戦跡の調査・戦争資料の収集などを行います。
- ④ 政府に対し、憲法違反の「戦争法」「秘密保護法」「共謀罪法」廃止、「集団的自衛権」容認の閣議決定撤回を求めます。
- ⑤ 自衛隊の基地機能強化反対・基地撤去や、海外派兵中止を求めます。米軍等の空港の利用を認めず、軍用機の事故防止対策の強化を求めます。
- ⑥ 日本がかつておこなった侵略戦争や植民地支配を反省し、県としてもアジア諸国と良好な友好関係をめざします。日本軍「慰安婦」問題、強制連行・強制労働問題解決のための立法化を国に強く働きかけます。
- ⑦ 小・中学校における平和読本の作成・活用をはじめとした学校平和教育を推進します。職場体験、

- 「総合学習」などによる小中高校における自衛隊職場体験や、自衛官の募集を中止します。
- ⑧市町村に対して、自衛隊新入隊員激励会を行わないよう働きかけます。

(2) 愛知が軍需産業の拠点とならないために

- ①国に対して、防衛装備移転三原則の閣議決定の撤回と武器輸出三原則の復活・厳守を求めます。
- ②核攻撃機である米軍機を含め他国の軍隊のF35の整備を、愛知県にある三菱重工が受け入れることを県として拒否します。
- ③県は「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けましたが、三菱重工の軍用機の生産等に手を貸すことおそれが強まっています。軍事産業支援につながる施策はとりやめ、「特区」の成果の軍事転用禁止を明確にします。航空宇宙産業は、徹底した平和産業として育成します。

13. 中京大都市圏でなく、市町村自治と住民生活を応援します

(1) 「道州制」に反対し、住民福祉の増進のための真の地方分権改革を

- ①安倍政権がすすめようとする「道州制基本法案」に反対し、住民の手により、自治体が主体的に地方自治を推進・拡充できるよう国に要求します。
- ②しなやか県庁創造プラン（第6次行革大綱）は撤回し、大企業応援の行財政体制や「選択と集中」ではなく、県民生活優先の公共サービスの確立と推進、そのための職員の配置を行います。
- ③県の人口の1割、面積では3分の1を占める東三河広域連合について、単純な経費の縮減や効率化を求めるのではなく、身近な行政は身近な自治体が行う立場で、拙速な取り組みを行わないよう関係市町村に働きかけます。

(2) 大企業だけが潤う中京大都市圏ではなく、国の悪政から県民生活を守る県政を

- ①グローバル展開する大企業だけが潤う大都市圏づくりをやめ、「行政の目標は住民生活の向上」を第一に、国の悪政から県民生活を守るとともに、市町村や県民とともに住みやすい・住み続けられる愛知づくりをすすめます。
- ②グローバル企業の利益のためのTPP11の協定締結に反対します。TPPは輸出大企業の利益にはなるものの、日本の農業、国民のいのちと健康に重大な影響を与えることから、批准しないよう政府に働きかけます。

(3) 財界の意向を重視する県政ではなく、県民や市町村、県職員の声が生きる県政を

- ①県政を運営する主人公は県民であるという立場に立って、計画・規格の段階から情報公開をすすめ、各市町村の意見や県職員の声を県政運営に反映します。
- ②大企業にも、社会的責任を果たすことを求める県政運営をすすめます。
- ③各種審議会・委員会に公募による委員を含めて多くの県民の代表が参加できるようにするとともに、女性委員の比率を4割以上にします。

(4) 少子高齢化・人口減少がすすむ市町村に対して実態に合った特別の対策を

- 少子高齢化・人口減少が進む中で、設楽町、東栄町、豊根村、飛島村、新城市、南知多町、美浜町に対しては、それぞれの市町村の実態に合った特別の対策をとります。